

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井見敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 辻野治弘 TEL 097-544-1001
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,089	31.5	△42	—	△13	—	100	—
25年3月期	2,350	△0.1	△322	—	△318	—	△394	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.89	—	2.0	△0.2	△1.4
25年3月期	△50.81	—	△7.6	△5.0	△13.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,608	5,124	77.5	659.34
25年3月期	6,215	5,023	80.8	646.35

(参考) 自己資本 26年3月期 5,124百万円 25年3月期 5,023百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△230	169	△54	938
25年3月期	△290	△35	△54	1,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	—	0.8
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	46	46.6	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		93.3	

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	35.9	30	—	43	—	23	—	2.96
通期	3,500	13.3	70	—	90	—	50	△50.1	6.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	7,800,000株	25年3月期	7,800,000株
26年3月期	27,746株	25年3月期	27,354株
26年3月期	7,772,447株	25年3月期	7,772,821株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、平成26年6月13日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 製造原価明細書	9
(4) 株主資本等変動計算書	10
(5) キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(未適用の会計基準等)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、経済政策「アベノミクス」と日銀による量的・質的金融緩和策が奏功して、円安や株高さらに家計、企業の景況感の上昇といったマインド面の改善をもたらし、実体経済面でも雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、個人消費や住宅投資の拡大、増加が続き、輸出は幾分回復して横ばいとなり、企業業績の回復などを背景に設備投資もプラスに転じるなど景気回復の動きが広がっております。

半導体業界では、薄型テレビや従来型パソコン、デジカメ等の主要セット製品の低迷が続いているものの、スマートフォンやタブレット端末などの多機能機器は好調を持続し、パワー半導体など産業向けも堅調であることから、半導体製造装置の受注は前工程を中心に回復がみられました。

このような経済状況のもとで、当社は半導体関連事業を中心に活発な受注活動を推進し、特にパワー半導体及び車載用製造装置の受注に注力しました。また、お客様のニーズに即した製品開発を推進するとともに購入品、材料等の仕入原価の低減や人件費、諸経費の節減に努めました。一方、第1四半期に生じた出荷遅れ状態は第2四半期以降徐々に改善しました。

この結果、当事業年度の売上高は30億8千9百万円（前事業年度比31.5%増）、営業損失は4千2百万円（前事業年度は3億2千2百万円の営業損失）、経常損失1千3百万円（前事業年度は3億1千8百万円の経常損失）、当期純利益は1億円（前事業年度は3億9千4百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体関連事業は車載用製造装置を中心に受注の回復がみられ、全売上高の92%を占める半導体関連事業の売上高は、前事業年度比では22.5%増加し、28億5千3百万円となりました。

不動産・建築関連事業の売上高は太陽光発電装置を中心に2億3千6百万円（前事業年度比11.1倍）となりました。

(次期の見通し)

当社をとりまく半導体関連事業の事業環境は、薄型テレビや従来型パソコン、デジカメ等の主要セット製品の縮小基調がつづくものの、スマートフォンやタブレット端末などの多機能製品が堅調に推移する見通しであり、また、パワー半導体は生産工程の自動化等産業向けやハイブリッド自動車、鉄道、インバータエアコン等広範囲にわたって需要の拡大が期待されます。従って、当社としましては、半導体製造装置の受注拡大に向けて積極的なきめ細かい営業活動を継続し、お客様のニーズ把握に努めるとともに、車載関係装置や液晶関連装置など新技術や新製品の開発に注力するとともに、品質向上や納期短縮を推進します。

また、不動産・建築関連事業においては、太陽光発電装置の販売を中心に注力し、エレベータ及び太陽光発電システムを標準装備する住宅の開発を推進します。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高35億円（前年同期比13.3%増）、営業利益7千万円（前年同期は4千2百万円の営業損失）、経常利益9千万円（前年同期は1千3百万円の経常損失）、当期純利益5千万円（前年同期比50.1%減）を見込んでおります。

なお、前記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は66億8百万円（前事業年度末62億1千5百万円）で、前事業年度末と比べて3億9千3百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より5億7千4百万円増加して36億1千3百万円となりました。これは主に、仕掛品が3億4千7百万円及び売掛金が2億9千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より1億8千万円減少して29億9千5百万円となりました。これは主に、前払年金費用が7千9百万円及び土地が7千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より3億8百万円増加して9億2千3百万円となりました。これは主に、電子記録債務が3億6千9百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末より1千5百万円減少して5億6千1百万円となりました。これは主に、リース債務が1千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末より1億円増加して51億2千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6千1百万円及びその他有価証券評価差額金が3千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の増加及び有形固定資産の売却等による資金の増加があったものの、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による資金の減少により、前事業年度末と比べ1億1千6百万円減少し、当事業年度末には9億3千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は2億3千万円(前年同期は2億9千万円の減少)となりました。

これは主に、減価償却費の計上9千1百万円及び仕入債務の増加3億5千1百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加3億5千2百万円及びたな卸資産の増加3億4千2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は1億6千9百万円(前年同期は3千5百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による資金の増加1億6千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は5千4百万円(前年同期は5千4百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払3千8百万円及びリース債務の返済1千5百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	86.3	84.6	82.1	80.8	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	26.5	24.4	22.6	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成22年3月期年度末から平成23年3月期年度末については有利子負債が存在しないため、また平成24年3月期年度末から平成26年3月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行なう事を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、中長期の視点に立ち、将来の成長、発展のために必要な研究開発や設備投資等に充当し、企業価値の向上を図りつつ、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

なお、配当支払に関する基本方針につきましては、中間期末日あるいは期末日のいずれかの日を基準日として配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

また、配当金額は原則として1株当たり10円といたしており、配当性向30%程度を目途として、業績に応じて増配を行なうこととしておりますが、当期は純利益1億円を計上しましたものの、営業損失が4千2百万円発生しており、今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり6円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、業績の改善・向上に努め、1株当たり6円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

① 内部要因に関するリスク

(技術力・製品開発力)

半導体業界では、技術の進歩が著しく当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

(人材の確保)

あらゆるハイテクノロジー企業と同様に、当社は製品開発を推進するうえで、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかつた場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

(知的財産権等の保護)

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、多数の特許を保有していても、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があり、加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

従って、知的財産権等が侵害されないよう注意しております。

(製造物責任)

当社が提供する製品はほとんど注文生産であり、個々にお客様の仕様に基づき製作していることもあり、お客様の使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

② 外部要因に関するリスク

(半導体業界の動向)

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、半導体業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では半導体業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

2. 企業集団の状況

当社は現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況について記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「たゆまず前進する技術と創意工夫によって社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、「正しい見識を持って意欲的に即行動し新しい価値を生む」ことを行動理念とし、「ユーザーに深く感謝する精神で早く良いものを安くに徹する」ことを経営方針として業務に取り組んでおります。

当社は、半導体関連事業として半導体製造後工程装置やその精密金型の開発、設計、製造及び販売を行っており、低騒音、省エネルギー、省スペース（小型化）をコンセプトとして切断・成形、マーキング、製品検査等を対象領域とする機器を提供しております。

また、主事業である半導体関連事業に加えて、個人住宅の建築販売及びホームエレベータの製造販売・太陽光発電装置の販売を行なう不動産事業等の展開・拡大に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当事業年度は、半導体関連事業を中心に活発な受注活動を推進し、受注が増加しました一方、第1四半期に生じた出荷遅れ状態は第2四半期以降徐々に改善されたものの、事業年度の売上目標を下回ったことから、6事業年度連続して、営業損失を計上することとなりました。

この結果を踏まえ、次年度において、赤字経営から脱出を図ります。

その対策として①組織改革を行ない、総力を結集して売上増強による営業利益の黒字化を図ります。②仕様確定の早期化及び出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底し、納期の厳守に努めます。③無駄作業・無駄部品の削減及び出荷後の早期立上げ等によるコストダウンや経費節減を徹底することを計画しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は半導体業界の技術進歩やニーズに対応した技術の改良や新技術・新製品の開発に努めておりますが、業界ではより一層の半導体の高度化やスピード化が求められております。お客様ニーズに的確にかつ迅速に対応し、競合他社に先がけて新技術・新製品を提案できる企業でありつづけるとともに、半導体製造後工程における領域の拡大及び当社が永年培った技術力や開発力を活かし、省資源・省エネをテーマに不動産事業の拡大・充実に努める所存であります。

営業面におきましては、展示会や訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努めるとともに、積極的な海外展開とアフターサービスの向上に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで、部品やユニットの標準化、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、納期の短縮による製造コストの圧縮に努めてまいります。

不動産事業として、太陽光発電とホームエレベータを組み込んだバリアフリー住宅を中心に住宅事業を開始しており、競争の激しい業界ながら、高齢化社会におけるニーズに適合する住宅の提供を目指し、事業展開を図ってまいります。

また、ISO 9001・ISO 14001の認証取得を活かし、品質保証体制の充実と環境を配慮した製品作りを行ない、お客様の信頼感をさらに高め、社会的要請に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく事業環境は、引き続き厳しいことが予想されますが、主力の半導体関連事業を中心に積極的な営業活動を継続し、お客様のニーズの把握に努め、発注情報には迅速にきめ細かに対応し、お客様の求める製品をタイムリーに短納期で完成することを目指すとともに、品質向上に努め、また、仕入価格の低減や販売費及び一般管理費の節減を推進し、業績の改善・向上に努めてまいります。

また、技術陣の充実により、部品やユニットの標準化、作業の効率化を推進し、コスト削減を図ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,821	938,061
受取手形	※2 23,394	35,381
電子記録債権	—	45,991
売掛金	1,352,723	1,647,212
商品及び製品	202,322	187,224
仕掛品	254,189	601,372
原材料及び貯蔵品	143,576	149,828
前払費用	3,219	3,852
その他	28,082	26,452
貸倒引当金	△23,574	△22,093
流動資産合計	3,038,755	3,613,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,394,555	1,386,097
減価償却累計額	△708,245	△730,244
建物(純額)	686,309	655,852
構築物	79,363	79,363
減価償却累計額	△59,371	△61,223
構築物(純額)	19,991	18,140
機械及び装置	898,196	901,960
減価償却累計額	△854,313	△870,238
機械及び装置(純額)	43,882	31,722
車両運搬具	31,224	31,224
減価償却累計額	△24,678	△27,990
車両運搬具(純額)	6,545	3,233
工具、器具及び備品	308,431	308,802
減価償却累計額	△286,094	△294,961
工具、器具及び備品(純額)	22,337	13,840
土地	1,820,173	1,748,966
リース資産	104,944	104,944
減価償却累計額	△16,241	△31,233
リース資産(純額)	88,702	73,710
建設仮勘定	3,124	—
有形固定資産合計	2,691,067	2,545,467
無形固定資産		
特許権	42	—
ソフトウェア	27,736	16,203
その他	2,477	2,089
無形固定資産合計	30,256	18,293
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 315,158	※1 373,038
前払年金費用	127,572	48,523
破産更生債権等	26,650	26,548
その他	12,191	10,196
貸倒引当金	△26,650	△26,548
投資その他の資産合計	454,923	431,757
固定資産合計	3,176,247	2,995,518
資産合計	6,215,002	6,608,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 304,622	227,194
電子記録債務	—	369,361
買掛金	91,611	150,748
リース債務	15,390	15,588
未払金	20,561	34,263
未払法人税等	8,950	13,877
未払消費税等	13,347	5,057
未払費用	29,384	41,985
前受収益	—	237
前受金	55,000	—
預り金	20,378	10,493
賞与引当金	52,000	52,000
製品保証引当金	3,270	2,290
流動負債合計	614,515	923,098
固定負債		
リース債務	78,604	63,016
繰延税金負債	62,645	47,640
役員退職慰労引当金	435,368	450,501
固定負債合計	576,618	561,158
負債合計	1,191,134	1,484,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	650,000
繰越利益剰余金	△272,779	188,524
利益剰余金合計	1,073,795	1,135,099
自己株式	△11,513	△11,594
株主資本合計	5,005,841	5,067,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,027	57,482
評価・換算差額等合計	18,027	57,482
純資産合計	5,023,868	5,124,546
負債純資産合計	6,215,002	6,608,803

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,328,964	2,853,702
不動産事業売上高	21,160	235,921
商品売上高	68	87
売上高合計	2,350,192	3,089,711
売上原価		
製品期首たな卸高	1,762	2,034
当期製品製造原価	2,094,098	2,425,916
合計	2,095,860	2,427,951
製品期末たな卸高	2,034	1,860
製品売上原価	2,093,826	2,426,090
不動産事業売上原価	21,119	216,380
商品売上原価	3	54
売上原価合計	※1 2,114,949	※1 2,642,525
売上総利益	235,243	447,186
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,843	6,859
販売手数料	1,966	2,974
製品保証引当金繰入額	298	411
製品保証費	1,650	597
交際費	10,140	10,101
役員報酬	57,984	57,986
給料及び手当	162,901	157,136
賞与	16,272	15,856
賞与引当金繰入額	8,401	8,884
退職給付費用	28,565	14,205
役員退職慰労引当金繰入額	15,204	15,133
福利厚生費	30,166	33,252
旅費及び交通費	38,404	36,184
租税公課	19,731	20,870
賃借料	3,994	2,371
減価償却費	43,917	35,206
研究開発費	45,942	11,459
貸倒引当金繰入額	△807	△1,480
その他	63,947	62,141
販売費及び一般管理費合計	557,524	490,153
営業損失(△)	△322,280	△42,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,176	1,197
有価証券利息	36	30
受取配当金	7,098	8,029
投資有価証券売却益	1,538	-
為替差益	10,589	11,198
投資不動産売却益	5,554	5,212
保険代理店手数料	1,623	1,773
雑収入	2,432	3,797
営業外収益合計	32,049	31,240
営業外費用		
支払利息	1,311	1,115
貸倒引当金繰入額	26,650	-
その他	294	233
営業外費用合計	28,256	1,349
経常損失(△)	△318,487	△13,076
特別利益		
固定資産売却益	-	※ ² 93,537
特別利益合計	-	93,537
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 952	※ ³ 113
役員退職慰労金	61,469	-
投資有価証券評価損	30,000	-
特別損失合計	92,421	113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△410,908	80,347
法人税、住民税及び事業税	4,736	8,163
法人税等調整額	△20,709	△27,983
法人税等合計	△15,973	△19,819
当期純利益又は当期純損失(△)	△394,935	100,166

(3) 製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
I 材 料 費	※1	576,494	26.3	1,209,546	40.5	
II 労 務 費		1,113,210	50.8	1,109,045	37.2	
III 外注加工費		176,982	8.1	298,331	10.0	
IV 経 費		323,930	14.8	368,618	12.3	
当期総製造費用		2,190,617	100.0	2,985,542	100.0	
期首半製品棚卸高		195,788		200,287		
期首仕掛品棚卸高		238,983		254,189		
計		2,625,389		3,440,020		
差引：他勘定振替高		※2	76,813		227,367	
差引：期末半製品たな卸高			200,287		185,363	
差引：期末仕掛品たな卸高		254,189		601,372		
当期製品製造原価		2,094,098		2,425,916		

原価計算の方法

原価計算の方法は、半導体関連製造装置及び金型については個別原価計算を採用しており、加工部品及び電装品については総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費 (千円)	66,026	56,316
賃 借 料 (千円)	57,484	43,442
消耗工具費 (千円)	40,859	56,689
旅費交通費 (千円)	54,967	85,563

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替 (千円)	47,651	13,448
不動産事業及び商品売上原価へ振替 (千円)	21,122	216,434
有形固定資産へ振替 (千円)	8,339	4,601
その他 (千円)	△300	△7,116
合 計 (千円)	76,813	227,367

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	1,450,000	△238,979	1,507,595
当期変動額							
別途積立金の取崩					△400,000	400,000	
剰余金の配当						△38,864	△38,864
当期純損失(△)						△394,935	△394,935
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△400,000	△33,800	△433,800
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	1,050,000	△272,779	1,073,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,449	5,439,705	△30,181	△30,181	5,409,524
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△38,864			△38,864
当期純損失(△)		△394,935			△394,935
自己株式の取得	△64	△64			△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,209	48,209	48,209
当期変動額合計	△64	△433,864	48,209	48,209	△385,655
当期末残高	△11,513	5,005,841	18,027	18,027	5,023,868

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	1,050,000	△272,779	1,073,795
当期変動額							
別途積立金の取崩					△400,000	400,000	
剰余金の配当						△38,863	△38,863
当期純利益						100,166	100,166
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△400,000	461,303	61,303
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	188,524	1,135,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,513	5,005,841	18,027	18,027	5,023,868
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△38,863			△38,863
当期純利益		100,166			100,166
自己株式の取得	△80	△80			△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,454	39,454	39,454
当期変動額合計	△80	61,222	39,454	39,454	100,677
当期末残高	△11,594	5,067,064	57,482	57,482	5,124,546

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△410,908	80,347
減価償却費	110,211	91,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,843	△1,582
製品保証引当金の増減額(△は減少)	240	△980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,204	15,133
受取利息及び受取配当金	△10,311	△9,257
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,538	-
支払利息	1,311	1,115
為替差損益(△は益)	△950	1,203
投資有価証券評価損益(△は益)	30,000	-
投資不動産売却損益(△は益)	△5,554	△5,212
固定資産売却損益(△は益)	-	△93,537
固定資産除却損	952	113
役員退職慰労金	61,469	-
売上債権の増減額(△は増加)	△130,704	△352,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,996	△342,904
前払費用の増減額(△は増加)	1,004	△633
未収入金の増減額(△は増加)	△785	1,033
立替金の増減額(△は増加)	△275	△275
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△374	△1,068
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,246	△3,589
前払年金費用の増減額(△は増加)	58,501	79,049
仕入債務の増減額(△は減少)	74,719	351,071
未払金の増減額(△は減少)	△12,347	13,570
未払費用の増減額(△は減少)	△823	12,601
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,596	△8,195
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50,569	△62,316
小計	△172,894	△235,078
利息及び配当金の受取額	10,501	9,300
利息の支払額	△1,311	△1,115
役員退職慰労金の支払額	△122,938	-
法人税等の還付額	974	1,066
法人税等の支払額	△4,736	△4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,403	△230,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,199	△500
有形固定資産の売却による収入	-	164,749
投資有価証券の取得による支出	△105,795	△5,446
投資有価証券の売却による収入	101,820	-
投資不動産の売却による収入	10,830	10,519
貸付けによる支出	△28,000	-
貸付金の回収による収入	1,350	101
無形固定資産の取得による支出	△5,544	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,538	169,210

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△64	△80
リース債務の返済による支出	△15,194	△15,390
配当金の支払額	△38,837	△38,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,096	△54,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	950	△1,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△379,088	△116,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,909	1,054,821
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,054,821	※ 938,061

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品・半製品・仕掛品(半導体関連製造装置及び金型)

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・半製品・仕掛品(加工部品及び電装品)、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

(2) 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	10,078千円	10,052千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,819千円	－千円
支払手形	44,643	－

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	2,433千円	48,457千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－千円	93,537千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	489千円	－千円
特許権	252	－
工具、器具及び備品	210	10
その他	－	102
計	952	113

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	－	－	7,800,000
合計	7,800,000	－	－	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,002	352	－	27,354
合計	27,002	352	－	27,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,864	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,863	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	－	－	7,800,000
合計	7,800,000	－	－	7,800,000
自己株式				
普通株式	27,354	392	－	27,746
合計	27,354	392	－	27,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加392株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,863	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,633	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,054,821千円	938,061千円
現金及び現金同等物	1,054,821	938,061

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

半導体関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	235,700	210,268	25,431
合計	235,700	210,268	25,431

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	28,300	27,626	673
合計	28,300	27,626	673

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25,920	723
1年超	723	—
合計	26,644	723

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	42,625	26,121
減価償却費相当額	40,702	24,757
支払利息相当額	706	200

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして必要な資金は自己資本を充当し、銀行借入等による調達は行なっておりません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建て取引を行なっており、外貨建ては少額につきヘッジ等は講じておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

余資運用目的として保有する債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、ドル建てのみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,054,821	1,054,821	—
(2) 売掛金	1,352,723	1,352,723	—
(3) 投資有価証券	315,158	315,158	—
資 産 計	2,722,703	2,722,703	—
(1) 支払手形	304,622	304,622	—
負 債 計	304,622	304,622	—

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	938,061	938,061	—
(2) 売掛金	1,647,212	1,647,212	—
(3) 投資有価証券	373,038	373,038	—
資 産 計	2,958,312	2,958,312	—
(1) 支払手形	227,194	227,194	—
(2) 電子記録債務	369,361	369,361	—
負 債 計	596,556	596,556	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,054,821	—	—	—
売掛金	1,352,723	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	10,078	—	—
合 計	2,407,544	10,078	—	—

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	938,061	—	—	—
売掛金	1,647,212	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債・地方債等	—	10,052	—	—
合 計	2,585,274	10,052	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,230	104,652	52,577
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,078	10,008	70
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	167,308	114,660	52,647
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,850	164,984	△17,134
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	147,850	164,984	△17,134
合 計		315,158	279,645	35,512

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	242,686	153,419	89,266
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,052	10,008	44
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	252,738	163,427	89,310
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,300	121,664	△1,364
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120,300	121,664	△1,364
合 計		373,038	285,091	87,946

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	101,820	1,538	—
合計	101,820	1,538	—

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、非上場株式(貸借対照表計上額 30,000千円)について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行ない、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のないものについては期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,581,740
(2) 年金資産(千円)	1,760,678
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	178,938
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△51,365
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	127,572
(7) 前払年金費用(6)(千円)	127,572

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(千円)	69,943
(2)利息費用(千円)	27,667
(3)期待運用収益(千円)	△29,868
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	96,959
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	—
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	164,701

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2)割引率
1.4%

(3)期待運用収益率
2.0%

(4)過去勤務債務の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,581,740千円
勤務費用	75,999
利息費用	22,144
退職給付の支払額	△43,712
数理計算上の差異の発生額	△94,858
退職給付債務の期末残高	1,541,312

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,760,678千円
期待運用収益	35,213
数理計算上の差異の発生額	215,917
事業主からの拠出額	8,882
退職給付の支払額	△43,712
年金資産の期末残高	1,976,979

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	△1,541,312千円
年金資産	1,976,979
未積立退職給付債務	435,667
未認識数理計算上の差異	△387,144
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,523
前払年金費用	48,523
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,523

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	75,999千円
利息費用	22,144
期待運用収益	△35,213
数理計算上の差異の費用処理額	25,001
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	87,932

(5)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	42
その他	1
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	10,577千円	57,678千円
役員退職慰労引当金	154,120	159,477
貸倒引当金	27,005	27,279
減価償却費	27,961	23,308
賞与引当金	19,656	18,408
販売用不動産評価損	7,220	4,298
減損損失	29,187	—
繰越欠損金	611,878	538,309
その他	23,005	20,732
繰延税金資産小計	910,613	849,492
評価性引当額	△910,613	△849,492
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
前払年金費用	△45,160	△17,177
その他有価証券評価差額金	△17,484	△30,463
繰延税金負債合計	△62,645	△47,640
繰延税金負債の純額	△62,645	△47,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失が計上 されているため記載して おりません。	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.9
住民税均等割		5.9
評価性引当額の増減		△76.1
その他		4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△24.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更による、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県において、譲渡による収益を目的として所有するマンション（土地を含む。）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,639千円（売却益は営業外収益に、減価償却費は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,034千円（売却益は営業外収益に、減価償却費は営業外費用に計上）、固定資産売却益は93,537千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	16,645	82,212
期中増減額	65,567	△76,791
期末残高	82,212	5,420
期末時価	181,005	5,420

- (注) 1. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は遊休不動産の増加(71,207千円)であり、主な減少額はマンションの売却によるもの(△5,372千円)であります。当事業年度の主な減少額は遊休不動産の売却(△71,207千円)及びマンションの売却によるもの(△5,584千円)であります。
2. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行ない、事業活動を展開しております。

当事業年度から、「その他」に含まれていた「不動産・建築関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,328,964	21,228	2,350,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,328,964	21,228	2,350,192
セグメント損失(△)	△12,735	△50,036	△62,771
セグメント資産	3,987,389	34,771	4,022,161
その他の項目			
減価償却費	91,852	927	92,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,668	200	17,868

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,853,702	236,008	3,089,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,853,702	236,008	3,089,711
セグメント利益又は損失(△)	234,625	△22,047	212,577
セグメント資産	4,581,304	76,424	4,657,729
その他の項目			
減価償却費	74,395	879	75,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,865	—	8,865

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△62,771	212,577
全社費用(注)	△259,509	△255,544
財務諸表の営業損失(△)	△322,280	△42,966

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,022,161	4,657,729
全社資産(注)	2,192,841	1,951,073
財務諸表の資産合計	6,215,002	6,608,803

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	92,780	75,275	17,164	16,248	109,944	91,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,668	8,865	6,214	213	24,083	9,078

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前事業年度はテレビ会議システム設備投資額であり、当事業年度は水道施設利用権の取得であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米国	合計
1,921,588	428,604	—	2,350,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	881,636	半導体関連事業
三菱電機株式会社	316,126	半導体関連事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米国	合計
2,632,435	457,205	70	3,089,711

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,274,926	半導体関連事業
三菱電機株式会社	363,072	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	646.35 円	659.34 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△50.81 円	12.89 円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△394,935	100,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△394,935	100,166
期中平均株式数(株)	7,772,821	7,772,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 時枝 典生 (現 総務経理部総務課長)
- ・退任予定取締役
取締役 辻野治弘
- ・新任監査役候補
監査役 伊東 徳 (現 大学及び工業高等専門学校講師)
(注) 伊東 徳は、社外監査役の候補者であります。
- ・退任予定監査役
監査役 徳田 靖之
(注) 徳田 靖之は、補欠監査役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成26年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	3,212,245	124.2
合 計 (千円)	3,212,245	124.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業	3,315,485	123.6	1,379,862	150.3
不 動 産 ・ 建 築 関 連 事 業	144,116	93.1	41,887	31.3
合 計	3,459,602	122.0	1,421,749	135.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体 関 連 事 業 (千円)	2,853,702	122.5
不 動 産 ・ 建 築 関 連 事 業 (千円)	236,008	—
合 計 (千円)	3,089,711	131.5

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相 手 先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
第一実業 (株)	881,636	37.5	1,274,926	41.3
三菱電機 (株)	316,126	13.5	363,072	11.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。